

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成19年6月29日
【事業年度】	第13期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	ワイエスフード株式会社
【英訳名】	Y. S. FOOD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 緒方 正憲
【本店の所在の場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 修
【最寄りの連絡場所】	福岡県田川郡香春町大字鏡山字金山552番8
【電話番号】	0947（32）7382（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 谷口 修
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	2,990,719	3,492,367	4,224,035	4,489,282	4,431,308
経常利益 (千円)	290,678	328,805	344,349	338,110	296,101
当期純利益 (千円)	170,603	169,189	158,776	165,460	84,915
純資産額 (千円)	1,183,836	1,327,426	2,070,371	2,635,407	2,623,584
総資産額 (千円)	3,195,945	3,661,639	4,343,371	4,832,965	4,763,827
1株当たり純資産額 (円)	310,981.37	350,113.86	304,450.29	67,578.30	67,740.38
1株当たり当期純利益 (円)	43,376.46	40,920.80	29,340.87	4,189.82	2,192.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	29,059.97	4,155.13	—
自己資本比率 (%)	37.0	36.3	47.7	54.5	55.1
自己資本利益率 (%)	14.4	13.5	9.3	6.3	3.2
株価収益率 (倍)	—	—	29.7	20.9	31.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	287,582	331,596	382,432	323,012	389,334
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△525,135	△485,607	△501,669	△872,369	△337,005
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,674	295,244	380,804	295,633	△131,663
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	403,358	544,591	806,159	552,435	473,101
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	119 (209)	136 (247)	169 (296)	189 (319)	193 (297)

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	2,913,120	3,394,373	4,016,044	4,209,765	4,314,420
経常利益 (千円)	293,115	325,085	354,673	334,242	294,056
当期純利益 (千円)	173,185	167,066	176,370	182,500	132,261
資本金 (千円)	399,800	399,800	761,300	1,002,050	1,002,050
発行済株式総数 (株)	3,746	3,746	6,746	38,730	38,730
純資産額 (千円)	1,203,051	1,345,419	2,107,414	2,688,623	2,727,456
総資産額 (千円)	3,139,239	3,618,976	4,298,069	4,800,272	4,845,408
1株当たり純資産額 (円)	316,351.13	355,157.29	310,126.65	69,006.54	70,422.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,500 ( - )	5,000 ( - )	10,000 ( - )	2,000 ( - )	2,000 ( - )
1株当たり当期純利益 (円)	44,372.00	40,594.47	33,228.39	4,734.02	3,414.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	32,910.28	4,694.83	-
自己資本比率 (%)	38.3	37.2	49.0	56.0	56.3
自己資本利益率 (%)	17.8	13.1	10.2	6.8	4.9
株価収益率 (倍)	-	-	26.2	18.5	20.4
配当性向 (%)	5.6	12.3	30.1	42.4	58.6
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	117 (207)	133 (246)	164 (293)	184 (316)	191 (295)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期及び平成16年3月期はいずれも新株引受権付社債の発行に伴う新株引受権の残高が存在しておりますが、当社の株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期及び平成16年3月期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録であるため記載しておりません。

4. 当社は平成17年5月20日付で、1株を5株とする株式分割を行っております。

5. 平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 純資産の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社の前身は、現在の代表取締役緒方正年が昭和45年4月福岡県田川郡香春町において、個人で「ラーメンセンター山小屋」を創業したことに始まります。平成4年10月フランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）本部を開設し、平成6年5月にワイエスフード株式会社を資本金300万円で設立いたしました。

主な変遷は以下のとおりであります。

年月	事項
平成 6年 5月	飲食店の経営及びFC店の加盟募集等を目的としてワイエスフード株式会社を設立。
平成 6年 9月	関連会社ワイエスシステム株式会社を設立。厨房機器の直営店への供給及びFC加盟店への販売を開始。
平成 7年 2月	福岡県田川郡香春町大字鏡山に本社事務所を新設。
平成 7年 6月	関連会社ワイエスタック株式会社を設立。山口地区におけるFC展開を開始。
平成 7年 8月	北九州市小倉南区に直営1号店となる「山小屋曾根バイパス店」をオープン。
平成 8年 3月	飲食店向け厨房機器設備を販売するワイエスシステム株式会社を100%子会社とする。
平成 8年12月	福岡県田川郡香春町鏡山香春工業団地に新社屋・新工場を新設。200店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成11年11月	四国地方における直営1号店「山小屋フジグラン松山店」をオープン。
平成12年 8月	中国地方における直営1号店「山小屋パルティフジ竹原店」をオープン。
平成13年 3月	関東地方における直営1号店「山小屋メルクス新習志野店」をオープン。
平成13年 6月	大分県宇佐市に焼肉併設タイプの直営店舗として「山小屋メルクス宇佐店」をオープン。
平成13年12月	北九州市八幡西区に「ばさらか」1号店がFC店舗としてオープン。
平成14年 3月	社団法人日本フランチャイズ・チェーン協会正会員となる。
平成14年 6月	ISO9001認証取得。
平成14年 7月	北九州市小倉南区に直営の新業態「鹿児島三味うまいもん市場」をオープン。 出店数100店舗（直営31店、FC69店）達成。
平成15年 4月	ワイエスタック株式会社から山口地区における営業を譲受ける。
平成15年10月	フードテーマパークへの初の出店となる「山小屋泉ヶ丘ラーメン劇場」直営店を大阪府堺市ジョイパーク泉ヶ丘内にオープン。
平成16年 4月	「佐賀のすりごま」を製造販売する大幸食品株式会社の株式を取得し100%子会社とする。
平成16年 5月	醤油ラーメン「麺将正吉」を「鹿児島三味うまいもん市場」内にオープン。
平成16年 6月	東北地方における直営1号店「山小屋ラーメン国技場仙台場所店」をオープン。
平成16年 8月	香春工業団地内において隣接する不動産を購入し、本社機能の移転を行う。 東京都池袋区のフードテーマパーク「池袋ラーメン名作座」に直営店舗「筑豊一代」1号店がオープン。
平成17年 2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年 3月	出店数150店舗（直営55店、FC95店）達成。
平成17年 5月	株式会社トッププラン（非連結子会社）を清算結了。
平成17年12月	当社の運営するラーメンテーマパーク「小倉ラーメン闘龍門」をオープン。 生産工場の新設・稼動。500店舗へ食材を安定供給できる生産体制を整える。
平成18年 5月	タイにおいて合弁会社YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. を設立し、子会社化する。
平成18年 7月	子会社ワイエスシステム株式会社を吸収合併。 香春本店を移転新築オープン。
平成18年 9月	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. がタイ国内で1号店目となるトンロー店をオープン。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成されており、ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営と飲食店用の厨房機器の販売及びすりごまの製造販売を主な事業の内容としております。なお、重要性により、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

#### A. 外食事業

##### (1) 直営部門

「筑豊ラーメン山小屋」、「ばさらか」の2つのブランドを主力に、厳選された食材を使用し、自社工場で製造した麺、餃子、焼豚等の食材をメインにして、お客様に本物の味を喜んでいただくことを目的とした業態であります。平成19年3月末日現在で、直営店54店舗を経営しております。

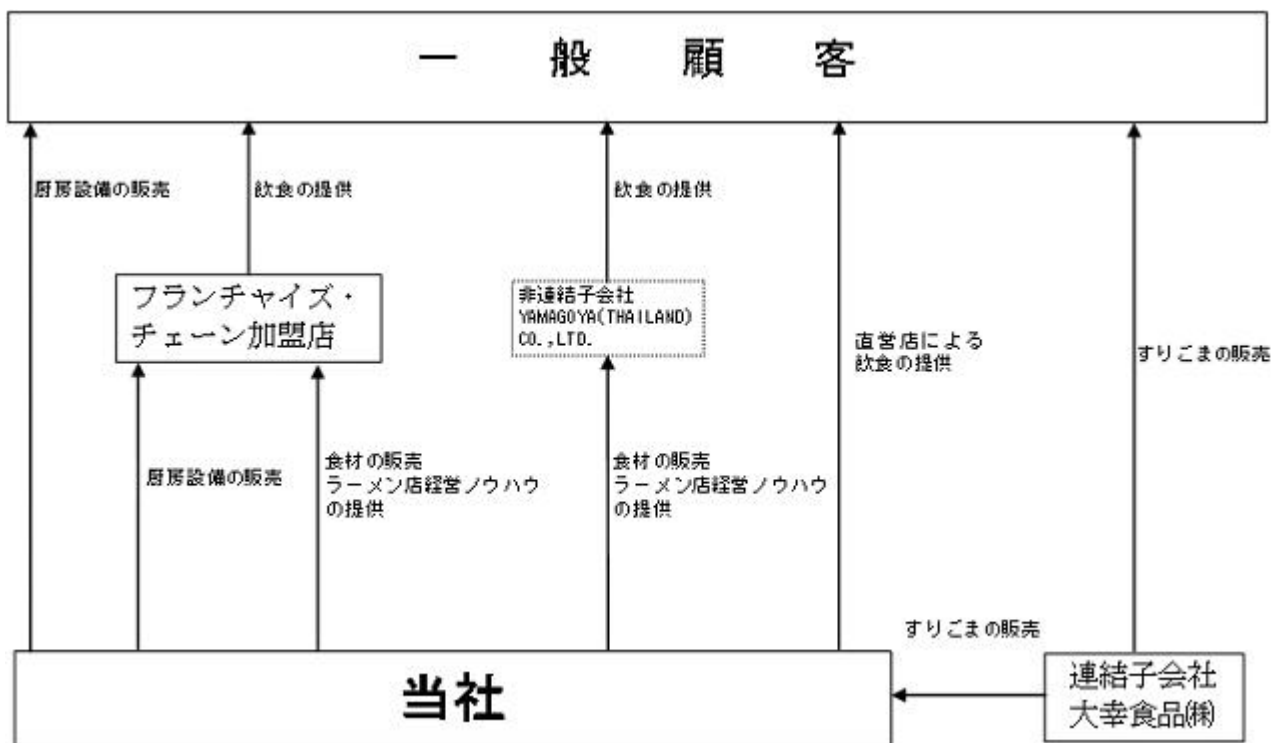
##### (2) フランチャイズ部門

フランチャイズ部門は、直営部門で培った店舗経営ノウハウを活かした事業であります。平成19年3月末日現在でフランチャイズ加盟店の店舗数は119店舗となっております。

#### B. その他事業

飲食店用の厨房設備の販売を、フランチャイズ加盟店などへ行っております。連結子会社の大幸食品株式会社は、お客様及び直営店にすりごまの製造販売を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. ワイエスシステム株式会社は、平成18年7月1日付けをもって当社と簡易合併を行いました。  
2. 非連結子会社はYAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. (ヤマゴヤ (タイ) 株式会社) 1社であります。  
3. 平成18年5月17日付けをもって、株式会社アートウィズの第三者割当増資を引受け、同社を当社の子会社といたしました。その後当社は、同社の早期収益基盤の確立を目指し様々な手段を講じてまいりましたが、当初の計画通りに事業展開が進まなかったこと、また、同社の既存の写真事業の取引が当初の予定外に減少したことなどもあり収益基盤の確立には時間を要するものと判断し、平成19年3月20日付けをもって当社が保有する株式会社アーウィズ株式の全部を当社代表取締役社長緒方正年へ譲渡いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

平成19年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大幸食品㈱	佐賀県佐賀市 諸富町	10	その他事業	100	すりごまの仕入先 役員の兼任3名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業部門を記載しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年3月31日現在

事業部門別	従業員数(人)
外食事業	
直営店部門	148 (295)
フランチャイズ部門	8 (—)
小計	156 (295)
その他事業	2 (2)
全社(共通)	35 (—)
合計	193 (297)

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、( )書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

2. 生産本部に所属する就業人員 28 (33) 名については、外食事業の直営店部門に含めて記載しております。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
191(295)	33.5	3.2	4,014,945

(注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、( )書は、外書で臨時雇用者(パートタイマーを含みます。)の期中平均人員(1日8時間換算)を記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成しておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料があったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や輸出の増加、雇用情勢の改善などに支えられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

外食業界におきましては、市場規模が伸び悩む中、業態間の競争は激化傾向にあり依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、業容の拡大と収益の改善を目指してまいりました。業容の拡大については直営店の新規出店及び新規FCオーナーの獲得、既存FCオーナーの複数店出店に向けた活動等を行ってまいりました。

一方、収益の改善については、店舗業績の向上と改善を目的として直営店54店舗中19店舗に於いてチャレンジシップ制（店舗経営における店長の意識改革を行い経営者感覚を持たせ、店舗の経営成績に応じてインセンティブを与える制度）の導入を実施しました。また、不採算店舗の見直しを行い改善効果の見込めない店舗の閉鎖を実施しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は4,431百万円と前連結会計年度比1.3%減の減収となり、営業利益は321百万円と同10.5%減及び経常利益は296百万円と同12.4%減の減益となりました。当期純利益は、保険積立金解約益18百万円が発生したものの、減損損失19百万円の発生、繰延税金資産の一部取り崩しによる税金費用の増加等により84百万円と同48.7%減の減益となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

#### A. 外食事業

##### ①直営部門

当連結会計年度における直営部門の店舗状況は、新規出店が11店舗、フランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）から直営店へ変更した店舗が1店舗あり合計で12店舗増加しましたが、賃貸契約満了により閉鎖した店舗が4店舗、業績不振により閉鎖した店舗が9店舗、直営店からFCへ変更した店舗が6店舗あり合計で19店舗減少しており、当連結会計年度末の店舗数は、前連結会計年度末より7店舗減少し54店舗となりました。直営店の店舗数は減少したものの、香春本店の移転開店効果等により、売上高は前連結会計年度比16百万円（同0.5%増）増加して、2,964百万円となりました。

##### ②フランチャイズ部門

当連結会計年度におけるFC部門の店舗状況は、新規出店が9店舗、直営店からFCへ変更した店舗が6店舗あり合計で15店舗増加しましたが、業績不振により閉鎖した店舗が4店舗、賃貸契約満了により閉鎖した店舗が2店舗、FCから直営店へ変更した店舗が1店舗あり合計で7店舗減少し、当連結会計年度末の店舗数は前連結会計年度末より8店舗増加して119店舗となりました。

この結果、売上高は前連結会計年度比72百万円（同5.8%増）増加して、1,318百万円となりました。

#### B. その他事業

当連結会計年度におけるその他事業の売上高は、平成18年7月1日付けで合併した連結子会社ワイエスシステム株式会社の売上高が前連結会計年度は特別な要因もあり増加していたこと等から厨房設備の売上高が大幅に減少したこともあり、前連結会計年度比146百万円（同49.7%減）減少して、148百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が389百万円あったものの、投資活動及び財務活動による資金の減少がそれぞれ337百万円及び131百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ79百万円（14.4%減）減少し、当連結会計年度末には473百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は389百万円であり、前連結会計年度に比べ66百万円（20.5%増）増加しました。資金の増加の主な要因は、仕入債務の増減額が54百万円減少したものの、減価償却費が56百万円（40.3%増）増加したこと、前連結会計年度には店舗不動産取用益、受取助成金がそれぞれ42百万円及び18百万円の発生があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は337百万円であり、前連結会計年度に比べ535百万円資金の増加となりました。資金の増加の主な要因は、投資有価証券の売却による収入が31百万円減少したものの定期預金の増減額が101百万円と前連結会計年度に比べ170百万円資金の増加、有形固定資産の取得による支出が426百万円と前連結会計年度と比べ349百万円支出が抑制されたこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は131百万円であり、前連結会計年度に比べ427百万円資金が減少しました。資金の減少の主な要因は、当連結会計年度においては、長期借入れによる収入が750百万円と前連結会計年度に比べ400百万円（114.3%増）増加したものの、社債の償還による支出が300百万円あったこと、前連結会

計年度には株式の発行による収入472百万円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別によると、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	構成比（%）	前期比（%）
外食事業			
直営店部門	628,060	39.0	6.5
フランチャイズ部門	874,602	54.3	5.9
小計	1,502,663	93.3	6.2
その他事業	107,312	6.7	△10.3
合計	1,609,975	100.0	4.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、当該事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	構成比（%）	前期比（%）
外食事業			
直営店部門	2,964,837	66.9	0.5
フランチャイズ部門	1,318,352	29.8	5.8
小計	4,283,189	96.7	2.1
その他事業	148,118	3.3	△49.7
合計	4,431,308	100.0	△1.3

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 当社グループの主な販売先は不特定多数の一般消費者とF C加盟店であり、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先は該当ありません。



当連結会計年度における外食事業のうち直営店部門の地域別販売実績は、次のとおりであります。

地域	店舗数	金額（千円）	構成比（%）	前期比（%）
宮城県	—	36,833	1.3	△56.6
福島県	—	2,660	0.1	△89.9
茨城県	1	14,284	0.5	—
埼玉県	1	101,865	3.5	△23.0
千葉県	3	146,430	4.9	15.5
東京都	2	157,891	5.3	△50.6
神奈川県	1	80,423	2.7	△5.9
愛知県	2	59,715	2.0	—
三重県	—	43,005	1.5	△10.5
兵庫県	—	21,637	0.7	△59.5
岡山県	3	152,427	5.1	212.8
広島県	2	98,674	3.3	1.3
山口県	8	390,681	13.2	△7.0
愛媛県	1	36,566	1.2	△6.5
高知県	2	83,755	2.8	△7.2
福岡県	21	1,215,656	41.0	13.4
佐賀県	1	38,611	1.3	△10.5
熊本県	1	44,973	1.5	618.0
大分県	1	63,591	2.2	△1.9
宮崎県	1	57,266	1.9	△8.7
鹿児島県	3	117,885	4.0	△7.4
合計	54	2,964,837	100.0	1.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。また、前期比は売上高の比較数値であります。また、前連結会計年度において販売実績のない地域については、前期比欄を「—」で記載しております。

2. 店舗数は当連結会計年度末の数値であり、当連結会計年度中に閉鎖した店舗の売上高は閉鎖までの期間の数値であります。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみても、今後とも厳しい状況が予想されますが、当社におきましては、創業以来妥協することのない「味」へのこだわりと質の高いサービスの提供を行い、「筑豊ラーメン」ブランドの確立と、お客様から喜んでいただき信頼される企業を目指しております。また、新規出店を実現することにより業容の拡大と安定した収益の確保を目指してまいります。これらのことを実現するため以下の3つの戦略を今後の対処すべき課題として捉えております。

#### (1) 出店エリアの明確化

新規出店につきましては中国地区を中心にして、関東、関西、中部地区にこれまで培った当社ノウハウを最大限に生かせる郊外型店舗の出店を柱に、ショッピングセンター等の商業施設への出店を引続き行ってまいります。

#### (2) 新規F C加盟募集の強化

F C向け事業説明会の実施及びホームページ、新聞、専門誌での加盟募集広告の掲載等を行っております。また、新規エリアに出店する際、直営店を「筑豊ラーメン」ブランドの広告塔として捉え、その地域での知名度向上を図り新規F Cの獲得を行ってまいります。

#### (3) 人材の確保、育成

業容を担う人材の確保、育成が重要な課題であると考えております。人材の採用チャネルの多様化、リクルート体制の強化を行い安定した人材の確保に努めてまいります。また、現場での実践教育及び本社研修センターでの集合教育等で、技術的なことはもとより、当社の基本姿勢、基本動作である「3S」、「笑顔で (Smile)、心のこもったおいしいラーメン (Special)を、お待たせすることなく提供します (Speed)」などの教育を行い、お客様に喜んでいただけるサービスができるように取組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 事業展開について

###### ① 直営店舗の開発について

当社グループは、ラーメン店の経営及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン（以下「FC」という）本部の経営と、飲食店の厨房設備の販売、すりごまの製造販売を主な事業内容としており、ラーメン店「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」等の店舗展開を直営店及びFC加盟店で行っております。なお、平成19年3月末日現在の総店舗数は173店舗（うち、直営店54店舗、FC店119店舗）となっております。

当社グループは店舗数の拡大が業容拡大の重要な経営戦略の一つとして考えており、ロードサイド及びショッピングセンター等の商業施設へ今後も出店することを予定しております。そのため店舗物件に関する情報入手ルート幅を広げておりますが、出店計画地域に適当な物件が見つからない場合や、出店時期の遅延が生じた場合には、当初出店計画が達成できず、当社グループの事業計画及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

###### ② FC加盟店の展開及び運営について

今後の事業拡大に際しては、当社グループはFC加盟店による出店を積極的に進めることを方針の一つとして考えております。そのためには、「筑豊ラーメン山小屋」「ばさらか」ブランドの知名度を高めることが重要であり、そのことが有力なFC加盟先の獲得につながると考えております。当社グループでは現在、テレビ、ラジオ及び新聞雑誌などの各種媒体を使ってFC加盟店募集を行っております。

当社グループはFC加盟店に対して店舗の運営指導を行っておりますが、指導の及ばない範囲内でFC加盟店の受ける顧客からの苦情及び芳しくない評判等は、当社グループのイメージに悪影響を与え、事業に影響を及ぼす可能性があります。その他、当社グループのFC本部としての機能に対する評価が不十分な場合や、当社に起因しないFC加盟先の諸事情を理由として、FC加盟先が当社のFC事業の出店の凍結もしくはFC加盟契約の解消又は新規FC加盟希望者が減少する可能性があり、FC加盟店の出店数が計画どおり確保できず当社グループの今後の出店政策及び事業展開に支障をきたし、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 人材の育成について

当社グループは急速な直営店の店舗展開及びFC事業の展開を図るため、人材の確保を積極的に行っていく必要があります。特にスーパーバイザー及び店舗の人材の確保及び育成が重要であると考えております。当社グループにおきましては、求人・採用活動を積極的に取り組み、採用後はOJTによる教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組んでおります。しかし、人材の確保育成が当社グループの出店計画に追いつかない場合には、店舗におけるサービスの質の低下や店舗展開ができず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 食材の安全性・安定供給について

近年、食品を取り巻く環境においては、BSE（牛海綿状脳症）、高病原性鳥インフルエンザ、残留農薬、異物混入などの問題が生じたことで、従来以上に食材の安全性についての関心が高まっております。当社では、現在、黒豚肉についてはトレーサビリティを実施するなど食材の安全かつ安定的な確保に慎重に取り組む方針ですが、食材市況に大幅な変動が生じた場合や、当社の求める食材の供給が滞った場合、並びに食材の安全性に関わる不安により消費者の外出離れが生じた場合などには、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当社グループの主な法的規制として工場及び店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けております。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可書を取得し、本社工場及びFC加盟店を含む全店舗に食品衛生管理責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアル等でFC加盟店を含む全社員に衛生管理について周知徹底させておりますが、当社グループの営業活動の中で、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることとなります。

当社グループでは設立以来、食中毒の発生等で行政処分を受けた事例はありませんが、当社グループの衛生管理諸施策にもかかわらず、当社グループの店舗において行政処分がなされた場合等は当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

許認可等	有効期間	関連法令	関連諸官庁等
営業許可証	5年～8年	食品衛生法	厚生労働省・各保健所

(5) 関連当事者との取引について

第13期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	緒方正年	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接9.7	—	—	不動産の賃借 (注2 (1)) 土地取得費用 (注2 (2)) 子会社株式の 売却 (注2 (3))	1,349 24,771 18,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、店舗賃貸借契約に基づき代表取締役緒方正年から賃借しておりますが、当該店舗の所在地付近では福岡県による国道322号香春大任バイパス道路拡幅・新設工事が現在進行中であり、このため当該店舗は平成18年9月3日付けをもって閉鎖をし、同時に当該取引も解消しました。

(2) 取引価格は、近隣の土地の取引事例により決定しております。

(3) 子会社株式(株式会社アートウィズ)の売却価格は、同社の株式が市場性のない株式であることから同社の業績及び財政状態を考慮するとともに当連結会計年度において第三者割当増資の引受により取得した株式の同一連結会計年度内における売却であることから当社の取得時の価格をもって決定しております。

(6) 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社との取引について

第13期連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町	3,000	不動産賃貸業・保険代理店・収入印紙類販売	(被所有) 直接19.0 (注)	兼任2人	店舗損害保険	店舗損害保険	4,269	—	—

(注) 1. 同社の株主は、ワイエスフード(株)の代表取締役社長緒方正年、取締役副社長緒方正憲、従業員緒方康憲及び従業員緒方秀憲が出資しております。

2. 同社は、平成18年11月6日付で三憲実業(有)から商号変更いたしました。

(7) ストックオプションの行使等、株式の希薄化に係る影響

当社は、役員及び従業員に対するインセンティブを目的としてストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。

平成19年3月末現在において、新株予約権による潜在株式数は750株であり、発行済株式総数38,730株の1.9%に相当しております。

これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

(8) 当社の商標権について

当社の商標「筑豊ラーメン山小屋」(商標登録第4032977号平成9年7月25日登録)「ばさらか」(商標登録第4052430号平成9年9月5日登録)に関しまして、その用語の一部が一般的に使用される普通名詞であることから、今後類似商標の出現及び無断使用等、商標権を侵害される可能性があります。かかる事態が生じた場合は速やかに排除勧告、差止請求等法的措置により知的財産としての社有資産保護を行っていく所存です。

(9) 減損会計による損失の発生の可能性について

当社グループは、店舗及び生産設備などの資産を保有しており、すべての資産について精査をした結果、前連結会計年度、当連結会計年度において店舗における営業収益の低下による減損損失を計上しております。しかしながら、今後においても時価の低下、当該資産の収益性の低下により投資回収が見込めなくなった場合には一定の条件の下、回収可能性を反映させ帳簿価額を減額し損失が発生する可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 「筑豊ラーメン山小屋」FC加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」FCを展開するために、FC加盟店との間にFC加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋 FC加盟契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から5年間
再契約	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にFC本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 再契約料 再契約時に5万円
ロイヤリティ	固定ロイヤリティ 月額2万円 変動ロイヤリティ FC本部の供給する麺の枚数に一定の金額を乗じた額。

### (2) 「ばさらか」FC加盟契約

当社は、「ばさらか」FCを展開するために、FC加盟店との間にFC加盟契約を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか基本契約
内容	当社が所有する商標・サービスマーク等の使用許可及びフランチャイズシステムのノウハウの提供
契約期間	契約締結の日から1年間であり、契約期間満了の3か月前までに書面による意思表示がない場合、同一条件をもってさらに1年間自動的に更新されるものとする。
契約条件	加盟金 契約時に60万円 保証金 契約時に100万円 商標使用料 月額2万円

### (3) 「筑豊ラーメン山小屋」チェーン加盟契約

当社は、「筑豊ラーメン山小屋」FCの展開を図るため、法人のFC加盟希望者に対して「地区本部契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	筑豊ラーメン山小屋チェーン加盟契約
内容	当社は、FC加盟店が、特定地域内における「筑豊ラーメン山小屋」FCのフランチャイズ本部業務の一部を代行して行う権利を付与する。
契約期間	契約締結の日から5年間であり、以後契約更新は3年ごとに行うものとし両当事者の合意がなされた場合に限り更新を行う。
契約条件	イニシャルフィー 契約時に1,000万円 コミッション FC加盟契約が成立した場合、地区本部はFC加盟契約金及び保証金の合計額を総本部に納入する。そのうち総本部は地区本部に対し一定額を支払う。ただし、保証金は一定額を地区本部預りとする。 指導委託料 FC加盟店売上の1%

(4) 「ばさらか地区権利者契約」チェーン加盟契約

当社は、「ばさらか」FC加盟店の獲得を図るため、特定のFC加盟希望者に対して「ばさらか地区権利者契約」を締結しております。契約内容の要旨は、次のとおりであります。

名称	ばさらか地区権利者契約
内容	当社は、FC加盟店が、特定地域内における「ばさらか」FCの出店開発活動を独占的に行う権利を付与する。
契約期間	契約期間満了に際して両当事者が再契約を希望する場合は、期間満了の3か月前にFC本部にて両当事者の意思確認を行い記名捺印した書面を取り交わすものとする。
契約条件	報酬 地区権利者に対し、FC加盟店が販売した当社指定商品の月間販売実績の5%を支払う。 加盟金 15坪未満 30万円 15坪以上 60万円 全額地区権利者に支払う。 保証金 15坪未満 50万円 15坪以上 100万円 当社の預り金とする。

(5) 子会社ワイエスシステム株式会社との合併

当社グループの経営の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するため、平成18年5月11日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を合併期日として、連結子会社ワイエスシステム株式会社（福岡県田川郡、資本金100万円、代表取締役社長 野中鉄雄、当社の議決権100%）を吸収合併（会社法第796条第3項に規定するいわゆる簡易合併）いたしました。

合併の概要は、以下のとおりであります。

①合併の方法

当社を存続会社、ワイエスシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はワイエスフード株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

②財産の引継ぎ

合併期日における一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎました。

③吸収合併消滅会社の最近の財産及び損益の状況

1) 資産、負債及び資本の状況（平成18年3月31日現在）

資産合計 105,948千円

負債合計 72,449

資本合計 33,499

2) 売上高及び当期純利益の状況（平成18年3月期）

売上高 488,879千円

当期純利益 13,242

④吸収合併存続会社の資本金・事業の内容

1) 資本金

資本金は合併前と同額の1,002,050千円

2) 事業の内容

主要な事業内容については、第1 企業の概況 3 事業の内容 をご参照下さい。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、次のとおりであります。

### (1) 経営成績の分析

#### ①売上高及び営業利益

売上高は、前連結会計年度より57百万円減少し、4,431百万円（1.3%減）となりました。この主な要因は、当初出店計画が、当社の希望する出店条件及び適当な出店用地が見つからず未達成となったこと、その他事業の厨房設備の売上高が、前連結会計年度と比べ大幅に減少したこと、不採算店舗の見直しによる店舗閉鎖を実施したことなどによるものであります。売上原価は、売上高の減少に伴い89百万円減少し、1,449百万円（5.7%減）となりました。売上原価率は、原材料の高騰による仕入価格の上昇等の影響はあるものの、原価率の高い厨房設備の売上高減少に伴い1.6%改善して32.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ68百万円（2.7%増）増加し、2,660百万円となりました。この主な要因は石油価格の高騰による運搬費及び水道光熱費の増加による影響と、当期から役員賞与に関する事前確定届出給与を採用し、これまで利益処分項目であった役員賞与を「役員賞与に関する会計基準」に基づき人件費に含めたことにより23百万円増加したこと、また、平成17年12月に本社工場の移転及び平成18年7月に香春本店の移転による設備投資額が影響し、減価償却費が148百万円と、前期と比較して42百万円（39.4%増）増加したこと等によるものであります。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ37百万円（10.5%減）減少し、321百万円となりました。なお、事業部門別の売上高の分析については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

#### ②営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の21百万円の損失（純額）から、25百万円の損失（純額）となり、4百万円損失（純額）が増加しました。この主な要因は、貸倒懸念債権の個別見積りを10百万円を計上したことによるものであります。

この結果、経常利益は296百万円と前連結会計年度に比べ42百万円（12.4%減）となりました。

#### ③特別損益及び税金等調整前当期純利益

特別損益は、前連結会計年度の22百万円の損失（純額）から、16百万円の損失（純額）となりました。この主な要因は、前連結会計年度には店舗不動産収用益42百万円が発生したものの、当連結会計年度は保険積立金解約益18百万円が発生したこと、また、前連結会計年度には「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失を57百万円計上したこと等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ36百万円（11.5%減）減少し、279百万円となりました。

#### ④法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等は、前連結会計年度の150百万円から、当連結会計年度は194百万円となりました。この主な要因は、繰延税金資産の評価性引当額の増加等により税効果会計適用後の法人税等の負担率が、前連結会計年度の47.6%から69.6%へ増加したことによるものであります。

#### ⑤当期純利益

以上の結果、当期純利益は84百万円となり、前連結会計年度に比べ80百万円（48.7%減）減少しました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の4,189円82銭から2,192円49銭となりました。ROE（自己資本利益率）も前連結会計年度6.3%から3.2%となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し4,763百万円となりました。現金及び現金同等物は次項「②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおり79百万円減少しました。有形固定資産は、直営店部門の新規店舗の出店及び香春本店の移転開店費用もあり181百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、2,140百万円となりました。一年内償還予定社債が300百万円、買掛金が37百万円、未払法人税等が31百万円減少しました。一方、長期借入金（1年以内を含む）が設備投資資金等が必要となり、245百万円増加しました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ111百万円減少し2,623百万円となりました。この主な減少要因は前期決算の利益処分による配当金77百万円及び役員賞与18百万円の社外流出と上記（1）経営成績の分析⑤に記載の当期純利益の減少によるものであります。なお、1株当たり純資産額が前連結会計年度の67,578円30銭から67,740円38銭へ増加した要因は、前連結会計年度においては1株当たり純資産の算定にあたり、控除した既述の利益処分による役員賞与18百万円があったため等によるものであります。また、既述の総資産の69百万円減少等により、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.5%から55.1%に上昇しました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によって得られた資金は389百万円でしたが、投資活動及び財務活動に使用した資金がそれぞれ337百万円及び131百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ79百万円減少し、当連結会計年度末には473百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの増減要因は、以下のとおりであります。なお、各キャッシュ・フローの前連結会計年度との比較分析については、「1. 事業等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動キャッシュ・フローは、389百万円の資金増加となりました。この主な要因は、法人税等の支払額194百万円があったものの、税金等調整前当期純利益279百万円、減価償却費196百万円、減損損失19百万円及びのれん償却額26百万円が計上されたこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動キャッシュ・フローは、337百万円の資金減少となりました。この主な要因は、新規店舗及び店舗用地の取得を中心とする有形固定資産の取得による支出が426百万円、定期預金の純増加額101百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動キャッシュ・フローは131百万円の資金減少となりました。この主な要因は、長期借入金の純増加額が245百万円あったものの、社債の償還による支出が300百万円あったこと等によるものであります。

#### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率（％）	47.7	54.5	55.1
時価ベースの自己資本比率（％）	135.1	70.3	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	3.8	4.1	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.3	14.0	16.5

自己資本比率：自己資本/総資本

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出することとしておりますが、当社は平成17年5月20日付けで1株につき5株の割合をもって株式分割を実施していることにより平成17年3月末時点の株価は権利落ち後の株価となっているため、平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率の算定基礎となる株式時価総額は、期末株価終値（権利落ち後）×期末発行済株式数（自己株式控除後）×分割割合により算定しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度において、直営店部門における店舗の新規出店206百万円（敷金及び保証金を含む）、既存店舗の移転開店による設備投資212百万円（敷金及び保証金を含む）等により総額446百万円（敷金及び保証金21百万円を含む）の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
香春本店他53店舗 (福岡県田川郡香春町ほか)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	875,587	59,076	951,086 (25,277)	23,006	1,908,757	96 (275)
ばさらか長尾店他 19店舗 (福岡県福岡市ほか)	外食事業 (フランチャイズ部門)	賃貸設備	117,682	5,335	315,123 (8,156)	3,078	441,220	8 (—)
その他設備 (福岡県北九州市)	その他事業	賃貸設備	113,084	—	115,523 (1,400)	242	228,851	—
本社工場 (福岡県田川郡香春町)	外食事業	生産設備	175,067	163,671	87,244 (11,137)	4,104	430,088	29 (19)
本社 (福岡県田川郡香春町)	全社管理業務・販売業務等	その他設備	141,461	38,028	50,714 (16,781)	11,433	241,637	58 (1)
合計	—	—	1,422,884	266,111	1,519,692 (62,753)	41,865	3,250,555	191 (295)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であります。  
 2. 上記金額は、固定資産の未実現利益に係る連結消去前の金額であります。  
 3. 従業員数の（ ）書は外書きで、臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。  
 4. 上記のほか、主な賃借及びリース設備として、次のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	従業員数 (人)	土地の面積 (㎡)	年間の賃借料又はリース料 (千円)
香春本店他43店舗 (福岡県田川郡香春町ほか)	外食事業 (直営店部門)	店舗設備	71 (173)	8,083	208,805

- (注) 従業員数の（ ）書は外書きで、臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

5. 上記外食事業のうち、直営店部門の地域別内訳は次のとおりであります。

地域	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
埼玉県	店舗設備 (新座店)	19,036	136	— (—)	—	19,173	2 (10)
千葉県	店舗設備 (新習志野店他2店舗)	36,011	358	— (—)	855	37,224	4 (15)
東京都	店舗設備 (清澄白河店他1店舗)	63,602	4,400	58,550 (119)	1,325	127,878	7 (8)
神奈川県	店舗設備 (小田原DC店)	8,877	3,713	— (—)	939	13,531	5 (10)
愛知県	店舗設備 (美合店他1店舗)	30,365	5,958	— (—)	5,360	41,684	2 (6)
岡山県	店舗設備 (妹尾店他2店舗)	34,932	6,477	37,494 (2,010)	1,708	80,611	5 (13)
広島県	店舗設備 (竹原店他1店舗)	7,050	137	— (—)	49	7,237	3 (6)
山口県	店舗設備 (下関店他7店舗)	55,237	1,805	24,372 (119)	2,112	83,528	12 (31)
愛媛県	店舗設備 (松山店)	2,870	500	— (—)	92	3,463	1 (4)
高知県	店舗設備 (野市店他1店舗)	6,910	—	— (—)	177	7,087	2 (9)
福岡県	店舗設備 (香春本店他20店舗)	516,051	22,999	763,863 (21,173)	7,478	1,310,392	43 (137)
佐賀県	店舗設備 (北茂安店)	4,094	93	— (—)	338	4,526	1 (4)
熊本県	店舗設備 (熊本IC店)	12,336	4,635	— (—)	805	17,777	1 (3)
大分県	店舗設備 (宇佐店)	13,192	145	— (—)	102	13,441	3 (4)
宮崎県	店舗設備 (日向店)	15,480	3,133	— (—)	235	18,850	1 (6)
鹿児島県	店舗設備 (隼人店他2店舗)	49,537	4,581	66,805 (1,855)	1,423	122,348	4 (9)
合計	—	875,587	59,076	951,086 (25,277)	23,006	1,908,757	96 (275)

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大幸食品(株)	本社 (佐賀県佐賀市 諸富町)	その他事業	生産設備	529	2,684	2,627 (226.9)	388	6,229	2 (2)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。

2. 従業員数の ( ) 書は外書きで、臨時雇用者の期中平均人員を記載しております。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率を総合的に勘案しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては経営会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

## (1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名	所在地	事業部門別	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
					総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ワイエス フード(株)	桑名長島 店他6店 舗	三重県 桑名市他	外食事 業	店舗設備	247,902	2,511	自己資 金及び 借入金	平成19 年4月	平成19 年11月	315席

(注) 1. 投資予定金額には、敷金及び保証金を含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 重要な改修

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000
計	55,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	38,730	38,730	ジャスダック証券取引所	—
計	38,730	38,730	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

区 分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	150	150
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	750	750
新株予約権行使時の払込金額(円)	80,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年9月25日～ 平成23年9月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000	同左 同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職、会社都合による退任・退職、業務上の疾病に起因する退職、及び転籍その他正当な理由の存する場合は地位喪失後6か月以内(ただし権利行使期間内に限る)又は権利行使期間開始の日より6か月以内のいずれかの期間内に限り権利行使をなすものとする。	同左

区 分	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
	②新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。 ③その他の条件については、本株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整いたします。

ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 本件新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込み金額（以下、「行使価額」という。）に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とします。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げます。

(1) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価格で新株を発行（商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）第1条の規定による改正前の商法（以下「旧商法」という。）に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、新株予約権（新株予約権付社債も含む）の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合、又は、当社が時価を下回る価格で自己株式を処分する場合（以下の算式において、新規発行には処分も含むものとして、その場合の1株当たり払込み金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が所有する自己株式を含めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成14年7月31日 (注1)	750	3,746	150,000	399,800	150,000	300,000
平成16年10月8日 (注2)	2,000	5,746	200,000	599,800	2,000	302,000
平成17年2月8日 (注3)	1,000	6,746	161,500	761,300	257,000	559,000
平成17年5月20日 (注4)	26,984	33,730	—	761,300	—	559,000
平成17年12月14日 (注5)	4,500	38,230	216,675	977,975	216,675	775,675
平成18年1月11日 (注6)	500	38,730	24,075	1,002,050	24,075	799,750

- (注) 1. 有償第三者割当増資 発行価格400,000円、資本組入額200,000円  
割当先は従業員持株会、みずほキャピタル㈱ほか47名
2. 新株引受権の行使 発行価格100,000円、資本組入額100,000円  
行使者は三憲実業㈱、役員・従業員であります。なお、資本準備金の増加額は、新株引受権（流動負債）からの振替であります。
3. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集、スプレッド方式を採用）  
発行価格 450,000円  
引受価額（募集価格） 418,500円  
商法上の発行価額 323,000円  
資本組入額 161,500円  
資本準備金組入額 257,000円
4. 株式分割  
1株を5株とする株式分割
5. 有償一般募集（スプレッド方式を採用）  
発行価格（募集価格） 102,720円  
商法上の発行価額 96,300円  
資本組入額 48,150円  
資本準備金組入額 48,150円
6. オーバーアロットメントによる売出しに伴う有償第三者割当増資  
発行価格 102,720円  
商法上の発行価額 96,300円  
資本組入額 48,150円  
資本準備金組入額 48,150円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	8	49	2	1	3,299	3,366	—
所有株式数 (株)	—	1,325	274	9,743	3	10	27,375	38,730	—
所有株式数 の割合 (%)	—	3.42	0.71	25.15	0.01	0.03	70.68	100.00	—

(注) 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(株)テクノバンク・サンケン	福岡県田川郡香春町大字鏡山1632-1	7,375	19.0
緒方 正年	福岡県北九州市小倉北区	3,746	9.7
緒方 正憲	福岡県田川郡香春町	1,035	2.7
緒方 康憲	福岡県田川郡福智町	956	2.5
緒方 秀憲	福岡県北九州市小倉南区	950	2.5
(株)西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前3-1-1	625	1.6
ワイエスフード取引先持株会	福岡県田川郡香春町鏡山字金山552-8	599	1.5
みずほキャピタル(株)	東京都中央区日本橋兜町4-3	500	1.3
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3-7-1	479	1.2
(有)エムケイ商事	福岡県八女郡黒木町大字湯辺田675-1	400	1.0
計	—	16,665	43.0

(注) 三憲実業有限会社は、平成18年11月6日に株式会社テクノバンク・サンケンに商号変更しております。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 38,730	38,730	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	38,730	—	—
総株主の議決権	—	38,730	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が11株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成16年9月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役2、従業員13、子会社役員1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 子会社従業員1名に付与しておりましたストックオプションについては、平成18年7月1日付けで子会社ワイエスシステム株式会社を吸収合併したため、付与対象者を子会社従業員から従業員として区分変更しております。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つとして考えており、当業界の動向に対応した店舗展開により競争力を維持・強化するとともに業績に裏付けられた成果の配分と安定配当の維持を基本としております。また、新規出店など今後の設備投資あるいは不慮の事業リスクに備えるため、一定の内部留保を確保し企業体質の強化に努めてまいります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関を株主総会としております。ただし、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	77,460	2,000

## 4【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	—	—	1,250,000 □209,000	204,000	90,500
最低(円)	—	—	785,000 □171,000	82,100	67,000

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年2月9日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2. □印は、株式分割(平成17年5月20日、1株→5株)による権利落後の株価であります。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	72,900	72,000	71,000	75,000	74,900	73,000
最低(円)	68,500	67,000	68,200	69,200	69,000	68,500

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所市場におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		緒方 正年	昭和22年12月21日生	昭和45年 4月 当社設立前に個人創業 平成 6年 5月 当社設立 代表取締役社長 平成16年 4月 大幸食品株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成19年 6月 代表取締役会長 (現任)	(注) 5	3,746
代表取締役社長		緒方 正憲	昭和44年11月24日生	平成 6年 5月 当社取締役副社長 平成13年 4月 経営管理本部長兼総務部長 平成19年 6月 代表取締役社長 (現任)	(注) 5	1,035
常務取締役		谷口 修	昭和38年12月10日生	昭和61年 4月 丸三証券株式会社入社 平成 7年 1月 当社入社 平成 7年 7月 取締役営業部長 平成 9年 7月 常務取締役営業本部長 平成13年 4月 常務取締役経営企画室長 平成15年 9月 常務取締役管理本部長 平成17年10月 常務取締役 (現任)	(注) 5	361
取締役	開発部長	野中 鉄雄	昭和28年1月16日生	昭和58年10月 北沢産業株式会社入社 平成 6年 9月 ワイエスシステム株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成 9年 7月 当社取締役開発部長 平成13年 4月 取締役フランチャイズ事業部長 平成14年 4月 取締役開発部長 平成15年 4月 取締役経営企画室開発担当 平成16年 7月 取締役 平成17年10月 取締役開発部長 (現任)	(注) 5	254
取締役	生産物流部長	望月 忠孝	昭和33年7月15日生	昭和60年10月 共栄食品入社 平成 8年 6月 当社入社 平成11年 7月 取締役工場長 平成15年 9月 取締役生産本部長 平成17年10月 取締役生産物流部長 (現任)	(注) 5	252
取締役	営業支援部長	中村 行男	昭和47年5月28日生	平成 8年 6月 当社入社 平成11年 7月 取締役営業部長 平成14年 7月 取締役営業本部長 平成16年 1月 取締役営業本部長兼営業支援部長 平成16年 7月 取締役営業本部長 平成17年10月 取締役営業支援部長 (現任)	(注) 5	181
取締役	F C 事業部長	佐藤 稔	昭和44年11月5日生	平成 2年 8月 三信電気株式会社入社 平成 7年10月 当社入社 平成11年 7月 フランチャイズ事業部長 平成14年 7月 取締役フランチャイズ事業部長 平成16年 1月 取締役開発部長 平成16年 4月 大幸食品株式会社 取締役 (現任) 平成17年10月 取締役F C 事業部長 (現任)	(注) 5	244
取締役	人事部長	茅嶋 祐一	昭和44年8月10日生	平成 2年 4月 株式会社福岡ファコムセンタ入社 平成 8年 9月 当社入社 平成14年 7月 取締役情報システム部長 平成16年 4月 大幸食品株式会社 取締役 (現任) 平成17年10月 取締役人事部長 (現任)	(注) 5	105
取締役	直営事業部長	原 亮一	昭和49年8月10日生	平成 5年 4月 エス・バイ・エル株式会社入社 平成 7年 1月 当社入社 平成14年 7月 取締役営業部長 平成17年10月 取締役直営事業部長 (現任)	(注) 5	122
取締役	管理部長	筒井 和久	昭和31年10月19日生	昭和55年 9月 株式会社丸和入社 平成14年 2月 当社入社 総務部経理課長 平成15年 9月 管理部長 平成16年 4月 大幸食品株式会社監査役 (現任) 平成19年 6月 取締役管理部長 (現任)	(注) 5	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	森 弘之	昭和36年7月15日生	平成12年 9月 医療法人 恵祐会入社 平成13年 9月 当社入社 平成15年 9月 監査役就任 (現任)	(注) 6	3
監査役		梅林 史	昭和21年9月14日生	昭和45年 1月 香春町役場職員 平成16年 4月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	8
監査役		奥居 泰	昭和11年9月2日生	昭和37年3月 大石産業㈱入社 平成17年7月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	2
監査役		杉山 耕司	昭和23年10月10日生	平成14年11月 有限会社 アートスタジオすぎやま 設立 代表取締役就任 平成18年5月 株式会社アートウィズへ社名変更 取締役就任 (現任) 平成19年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 6	15
計						6,344

- (注) 1. 代表取締役社長緒方正憲は、代表取締役会長緒方正年の長男であります。
2. 監査役梅林史及び奥居泰は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成16年4月15日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の継続的な成長を実現するため経営が適正かつ効率的に運営されているかを監視する仕組みの充実が重要であると確認しております。

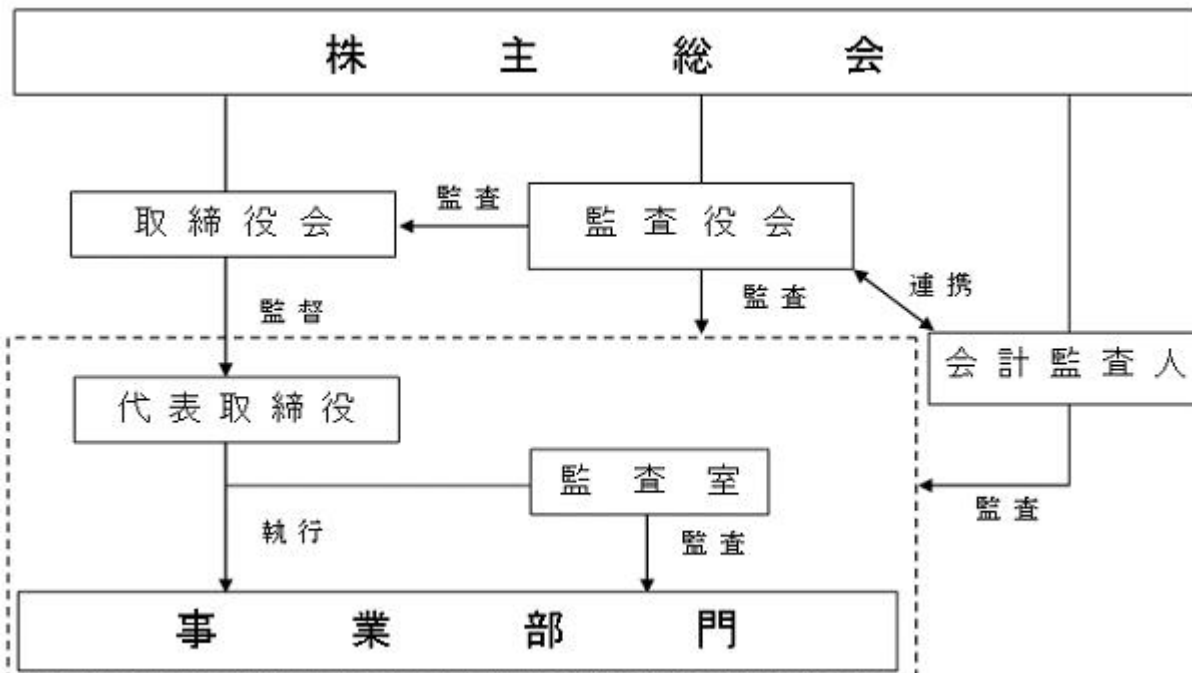
また、企業価値を継続的に高めることにより、株主の皆様をはじめ、お客様、取引先様、従業員の利益を最大化することを目指し、社会から信頼され健全な経営を行うため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な位置づけとして確認しております。

### (2)会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。取締役会は、取締役9名で構成しており、毎月開催される定時取締役会を通じ法令定款に定められた事項の決議及び重要な業務に関する事項についての報告、審議、決議を行うとともに、各取締役の職務執行状況の監督機関として機能しております。また、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定及び機動的な経営の実現を目指しております。

#### ②当社の業務執行・監督・監査の体制の概要はのとおりであります。



#### ③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、稟議規程、業務管理に関する諸規程を整備し、関係法令の改定・内部統制の機能整備に応じて適宜諸規程の改正を実施しております。

なお、平成18年5月11日開催の取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針に基づき、平成18年6月12日付けをもってコンプライアンス委員会及びコンプライアンス・ホットラインを設置いたしました。

#### ④内部監査及び監査役監査の状況

当社における内部監査は、社長直轄の監査室（人員2名）が、社長が決定した方針や政策、設定した手続きや規程等が遵守されているか、社長の事業計画や戦略が効率的に行われ目標が達成されているかどうか、各業務が適切に行われているかどうかを検証し、内部統制の有効性について独立的な評価を継続的に実施し、監査指摘事項について改善及び是正を求め、監査結果については社長へ報告を行っております。

監査役会の監査は常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の3名（うち社外監査役2名）で行っております。監査役会監査は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社、工場及び主要な店舗において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求める手続きを取っております。

また、代表取締役との意見交換、会計監査人からの監査計画報告（年次）及び会計監査結果報告（中間・期末決算毎）などの会議を定例化して実施しております。

#### ⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小淵輝生氏及び川畑秀二氏の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補等7名であります。

#### ⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社の社外監査役は、梅林史氏、奥居泰氏の2名であります。両氏は当社の株主であり、平成19年3月31日現在、梅林史氏は8株、奥居泰氏は2株を保有しております。

また、梅林史氏、奥居泰氏と当社との間には記載すべき取引関係その他利害関係は一切ありません。

#### (3)リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、各部署及び監査室で行っております。毎週行われる部長会において、リスクになる可能性のある事項を相互に監視するとともに、社内における様々な問題を検討し迅速に問題解決にあたっております。

また、取締役及び監査役と、各部署長を含めた経営会議を毎月1回開催しており各部門から、経営管理に関する報告及び業務執行上の問題点について討議を行い、具体的な諸施策の決定を行っております。

#### (4)役員報酬等の総額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取 締 役	9名	144,889千円
監 査 役 (うち社外監査役)	3 (2)	12,166 (6,957)
合 計	12	157,055

- (注) 1. 株主総会の決議（平成8年3月22日改定）による取締役報酬限度額（使用人兼取締役の使用人分の報酬を除く）は年額180,000千円であり、監査役報酬限度額は年額18,000千円であります。
2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与21,721千円（取締役9名20,380千円、監査役2名1,341千円）を含めております。
3. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額3,733千円（取締役7名3,183千円、監査役1名550千円）を含めております。

#### (5)監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬の内容は、以下のとおりであります。

##### ①公認会計士法第2条第1項に規定する業務

会社法及び証券取引法に基づく監査証明業務に基づく報酬額 17,000千円

##### ②上記以外の業務に基づく報酬額

2,500

なお、②については、内部統制の構築支援業務に対する報酬であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			776,693		604,363
2. 売掛金			135,769		146,842
3. 棚卸資産			133,439		143,438
4. 前払費用			12,259		23,222
5. 繰延税金資産			42,379		42,484
6. その他			106,326		63,396
貸倒引当金			△985		△1,035
流動資産合計			1,205,882	25.0	1,022,711
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	1,689,090		1,953,541	
減価償却累計額		△440,886	1,248,204	△537,346	1,416,194
(2) 機械装置及び運搬具		589,128		626,645	
減価償却累計額		△319,537	269,590	△377,822	248,823
(3) 土地	※1		1,454,980		1,522,319
(4) 建設仮勘定			37,847		—
(5) その他		140,120		157,668	
減価償却累計額		△105,556	34,563	△118,264	39,403
有形固定資産合計			3,045,186	63.0	3,226,741
2. 無形固定資産					
(1) のれん			—		145,726
(2) 連結調整勘定			159,405		—
(3) その他			29,888		9,695
無形固定資産合計			189,293	3.9	155,421

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		66,937		97,000	
(2) 長期貸付金		—		231	
(3) 繰延税金資産		85,686		52,104	
(4) 敷金及び保証金		194,782		199,956	
(5) その他		45,195		19,662	
貸倒引当金		—		△10,001	
投資その他の資産合計		392,602	8.1	358,953	7.5
固定資産合計	3,627,082	75.0	3,741,116	78.5	
資産合計	4,832,965	100.0	4,763,827	100.0	



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		234,944		197,784	
2. 1年以内償還予定社債		300,000		—	
3. 1年以内返済予定長期 借入金	※1	279,606		383,268	
4. 未払法人税等		107,125		75,141	
5. 賞与引当金		71,871		68,125	
6. その他		247,387		291,561	
流動負債合計		1,240,935	25.7	1,015,881	21.3
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	750,943		893,078	
2. 繰延税金負債		943		49	
3. 退職給付引当金		26,170		37,755	
4. 役員退職慰労引当金		66,092		66,357	
5. その他		112,472		127,121	
固定負債合計		956,621	19.8	1,124,361	23.6
負債合計		2,197,557	45.5	2,140,242	44.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	1,002,050	20.7	—	—
II 資本剰余金		799,750	16.6	—	—
III 利益剰余金		832,077	17.2	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		1,529	0.0	—	—
資本合計		2,635,407	54.5	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,832,965	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	1,002,050	21.0
2. 資本剰余金		—	—	799,750	16.8
3. 利益剰余金		—	—	821,433	17.3
株主資本合計		—	—	2,623,233	55.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	351	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	351	0.0
純資産合計		—	—	2,623,584	55.1
負債純資産合計		—	—	4,763,827	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		4,489,282	100.0		4,431,308	100.0	
II 売上原価			1,538,338	34.3		1,449,198	32.7	
売上総利益			2,950,943	65.7		2,982,110	67.3	
III 販売費及び一般管理費			2,591,818	57.7		2,660,761	60.0	
営業利益			359,125	8.0		321,348	7.3	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			1,025			1,213		
2. 受取配当金			79			85		
3. 受取諸手数料			2,423			2,183		
4. 受取損害保険金			4,814			3,114		
5. 受取販売奨励金			3,771			2,942		
6. 受取契約違約金			—			1,607		
7. その他			2,344	14,460	0.3	2,130	13,278	0.3
V 営業外費用								
1. 支払利息			23,368			23,317		
2. 新株発行費			8,725			—		
3. 貸倒引当金繰入額			—			10,000		
4. その他			3,380	35,474	0.8	5,208	38,525	0.9
経常利益				338,110	7.5		296,101	6.7
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益		—			8			
2. 投資有価証券売却益		83			789			
3. 店舗不動産収用益		42,865			—			
4. 受取助成金		18,550			—			
5. 貸倒引当金戻入額		388			—			
6. 保険積立金解約益		—	61,886	1.4	18,218	19,017	0.4	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	—			56		
2. 固定資産除却損	※3	17,882			9,654		
3. 減損損失	※4	57,529			19,116		
4. 投資有価証券売却損		—			326		
5. 投資有価証券評価損		8,999			2,971		
6. 棚卸資産評価損		—	84,412	1.9	3,787	35,913	0.8
税金等調整前当期純利益			315,585	7.0		279,205	6.3
法人税、住民税及び事業税		186,492			160,897		
法人税等調整額		△36,368	150,124	3.3	33,392	194,290	4.4
当期純利益			165,460	3.7		84,915	1.9

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			559,000
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		240,750	240,750
III 資本剰余金期末残高			799,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			750,627
II 利益剰余金増加高 当期純利益		165,460	165,460
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		67,460	
2. 取締役賞与		15,350	
3. 監査役賞与		1,200	84,010
IV 利益剰余金期末残高			832,077

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	1,002,050	799,750	832,077	2,633,877	1,529	1,529	2,635,407
連結会計年度中の変動額							
前期決算の利益処分項目							
剰余金の配当			△77,460	△77,460			△77,460
役員賞与			△18,100	△18,100			△18,100
当期純利益			84,915	84,915			84,915
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					△1,177	△1,177	△1,177
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△10,644	△10,644	△1,177	△1,177	△11,822
平成19年3月31日残高 (千円)	1,002,050	799,750	821,433	2,623,233	351	351	2,623,584

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		315,585	279,205
減価償却費		140,029	196,519
減損損失		57,529	19,116
のれん償却額		—	26,172
連結調整勘定償却額		19,925	—
投資有価証券評価損		8,999	2,971
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△239	10,051
賞与引当金の増減額 (減少:△)		12,822	△3,745
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		10,318	11,584
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		16,328	265
受取利息及び受取配当金		△1,105	△1,298
支払利息		23,368	23,317
有形固定資産除売却損益 (益: △)		17,882	9,702
投資有価証券売却損益 (益:△)		△83	△463
店舗不動産収用益		△42,865	—
受取助成金		△18,550	—
保険積立金解約益		—	△18,218
売上債権の増減額 (増加:△)		3,658	△11,072
棚卸資産の増減額 (増加:△)		△12,215	△9,998
仕入債務の増減額 (減少:△)		17,798	△37,160
役員賞与の支払額		△16,550	△18,100
その他		△63,541	54,942
小計		489,097	533,788
利息及び配当金の受取額		258	292
利息の支払額		△23,140	△23,525
法人税等の支払額		△174,018	△194,481
その他		30,814	73,259
営業活動によるキャッシュ・フロー		323,012	389,334

		前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額 (増加: △)		△68,532	101,995
有形固定資産の取得による支出		△776,426	△426,622
有形固定資産の売却による収入		—	712
投資有価証券の取得による支出		△47,036	△57,400
投資有価証券の売却による収入		54,818	22,842
貸付けによる支出		—	△630
貸付金の回収による収入		2,974	1,062
敷金及び保証金の支出		△37,477	△20,342
敷金及び保証金の返還による収入		22,226	9,746
その他		△22,915	31,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		△872,369	△337,005
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		350,000	750,000
長期借入金の返済による支出		△459,681	△504,203
社債の償還による支出		—	△300,000
株式の発行による収入		472,774	—
配当金の支払額		△67,460	△77,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		295,633	△131,663
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△253,723	△79,334
V 現金及び現金同等物の期首残高		806,159	552,435
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	552,435	473,101

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、ワイエスシステム㈱、大幸食品㈱の2社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社でありました㈱トッププランについては、平成17年5月20日付けをもって清算終了いたしました。</p>	<p>(イ) 連結子会社は、大幸食品㈱1社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結子会社でありましたワイエスシステム㈱については、当社グループの経営の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するため、平成18年7月1日付けをもって吸収合併いたしました。</p> <p>(ロ) 非連結子会社は、当連結会計年度において支配を獲得したYAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD. であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において支配を獲得した株式会社アートウィズについては、当連結会計年度下半期において保有株式を売却したため、子会社から除外しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>非連結子会社には持分法を適用しておりません。なお、関連会社はありません。</p> <p>(持分法を適用しない理由)</p> <p>非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）              時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産          主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。          なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。          建物及び構築物    7年～45年          機械装置及び運搬具  2年～10年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）              時価のないもの                  同左</p> <p>②棚卸資産          同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法施行規則の規定する最長期間（5年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年又は10年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する見積期間（10年）にわたって均等償却しております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。	—
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、1社10年間、その他5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減価償却費が2,088千円減少し、営業利益及び 経常利益がそれぞれ同額増加するとともに、減損損失が 57,529千円計上され、税金等調整前当期純利益は55,440千 円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計 基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成 17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は当連結会計 年度末の純資産合計と同額の2,623,584千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産 の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後 の連結財務諸表規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」 (企業会計基準第 4号 平成17年11月29日)を適用してお ります。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当純利 益は、それぞれ23,067千円減少しております。 (企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度から、企業結合に係る会計基準(「企業 結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審 議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会 計基準」(企業会計基準第 7号 平成17年12月27日)並び に「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適 用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27 日)を適用しております。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業外収益」(当連結会計年度13,354千円)及び「その他営業外費用」(当連結会計年度12,105千円)は、重要性に乏しいため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>また、無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」(前連結会計年度末12,493千円、当連結会計年度末6,246千円)についても「のれん」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「受取契約違約金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「受取契約違約金」は882千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>また、「減価償却費」に含めておりました営業権の償却額(前連結会計年度、当連結会計年度いずれも6,246千円)についても「のれん償却額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">540,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,525</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,556千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,499</td> </tr> </table>	建物	540,587千円	土地	745,937	計	1,286,525	1年以内返済		予定長期借入金	276,556千円	長期借入金	750,943	計	1,027,499	<p>※1 担保資産及び担保付債務 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">489,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235,342</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,268千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">893,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,346</td> </tr> </table>	建物	489,404千円	土地	745,937	計	1,235,342	1年以内返済		予定長期借入金	383,268千円	長期借入金	893,078	計	1,276,346
建物	540,587千円																												
土地	745,937																												
計	1,286,525																												
1年以内返済																													
予定長期借入金	276,556千円																												
長期借入金	750,943																												
計	1,027,499																												
建物	489,404千円																												
土地	745,937																												
計	1,235,342																												
1年以内返済																													
予定長期借入金	383,268千円																												
長期借入金	893,078																												
計	1,276,346																												
※2 —	※2 非連結子会社に対するものは、投資その他の資産の投資有価証券(株式)24,400千円であります。																												
※3 当社の発行済株式総数は、普通株式38,730株であります。	※3 —																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">77,313千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">104,438</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">517</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1,798</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">146,346</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">935,700</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">67,345</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63,935</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,751</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,328</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">223,337</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">106,815</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">19,925</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">318,757</td> </tr> </table>	販売手数料	77,313千円	荷造運搬費	104,438	貸倒引当金繰入額	517	貸倒損失	1,798	役員報酬	146,346	給与諸手当	935,700	賞与	67,345	賞与引当金繰入額	63,935	退職給付費用	8,751	役員退職慰労引当金繰入額	16,328	水道光熱費	223,337	減価償却費	106,815	連結調整勘定償却額	19,925	賃借料	318,757	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">81,076千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運搬費</td> <td style="text-align: right;">112,550</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">141,451</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">23,067</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,585</td> </tr> <tr> <td>給与諸手当</td> <td style="text-align: right;">969,086</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">52,485</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,308</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,713</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">234,663</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">148,930</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">26,172</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">282,324</td> </tr> </table>	販売手数料	81,076千円	荷造運搬費	112,550	貸倒引当金繰入額	51	役員報酬	141,451	役員賞与	23,067	役員退職慰労引当金繰入額	4,585	給与諸手当	969,086	賞与	52,485	賞与引当金繰入額	59,308	退職給付費用	10,713	水道光熱費	234,663	減価償却費	148,930	のれん償却額	26,172	賃借料	282,324
販売手数料	77,313千円																																																								
荷造運搬費	104,438																																																								
貸倒引当金繰入額	517																																																								
貸倒損失	1,798																																																								
役員報酬	146,346																																																								
給与諸手当	935,700																																																								
賞与	67,345																																																								
賞与引当金繰入額	63,935																																																								
退職給付費用	8,751																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	16,328																																																								
水道光熱費	223,337																																																								
減価償却費	106,815																																																								
連結調整勘定償却額	19,925																																																								
賃借料	318,757																																																								
販売手数料	81,076千円																																																								
荷造運搬費	112,550																																																								
貸倒引当金繰入額	51																																																								
役員報酬	141,451																																																								
役員賞与	23,067																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	4,585																																																								
給与諸手当	969,086																																																								
賞与	52,485																																																								
賞与引当金繰入額	59,308																																																								
退職給付費用	10,713																																																								
水道光熱費	234,663																																																								
減価償却費	148,930																																																								
のれん償却額	26,172																																																								
賃借料	282,324																																																								
※2 —	※2 固定資産売却損の内容は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。																																																								
※3 固定資産除却損の内容は、建物撤去費用11,038千円ほかであります。	※3 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物の除却損6,113千円ほかであります。																																																								

前連結会計年度  
(自 平成17年4月 1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月 1日  
至 平成19年3月31日)

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	福岡県北九州市小倉北区霧ヶ丘	機械装置・建物等	3,009
	福岡県北九州市八幡西区本城	機械装置・建物等	261
	福岡県北九州市小倉北区浅野	機械装置・建物等	7,521
	福岡県浮羽郡田主丸町豊城	機械装置・建物等	8,398
	山口県下関市唐戸町	機械装置・建物等	10,874
	高知県四万十市具同	機械装置・建物等	8,393
	広島県広島市南区松原町	機械装置・建物等	19,071

当社は店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、連結子会社は各社を一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,529千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物53,698千円、機械装置及びその他資産3,831千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しております。

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	岡山県岡山市中山下	機械装置・建物等	9,244
	茨城県下妻市大字比毛	機械装置・建物等	9,871

当社は店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。

また、連結子会社は一つの単位としてグルーピングしております。

その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,116千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物11,102千円、機械装置及びその他資産8,013千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。

また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,730	—	—	38,730
合計	38,730	—	—	38,730

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権は、提出会社における旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権のみであり、記載すべき事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	77,460	2,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	77,460	利益剰余金	2,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 776,693 千円	現金及び預金勘定 604,363 千円
預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 224,258	預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta$ 131,262
現金及び現金同等物 <u>552,435</u>	現金及び現金同等物 <u>473,101</u>



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	76,047	43,711	32,335	機械及び装置	76,047	56,385	19,661
その他	176,896	127,819	49,076	その他	124,596	102,874	21,722
合計	252,943	171,531	81,412	合計	200,644	159,259	41,384
(注) 減損対象となったリース資産はありません(以下、同様)。				(注) 減損対象となったリース資産はありません(以下、同様)。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			42,640千円	1年内			31,515千円
1年超			44,921千円	1年超			13,401千円
合計			87,561千円	合計			44,917千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			50,897千円	支払リース料			45,217千円
減価償却費相当額			44,877千円	減価償却費相当額			40,028千円
支払利息相当額			4,470千円	支払利息相当額			2,555千円
(注) 上記支払リース料には連結財務諸表上消去された連結会社以外の会社を通じて行われた連結会社相互間取引に係る未実現利益相当額8,991千円が含まれております。				(注) 上記支払リース料には連結財務諸表上消去された連結会社以外の会社を通じて行われた連結会社相互間取引に係る未実現利益相当額8,010千円が含まれております。			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	9,852	13,917	4,064	6,927	7,600	673
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,852	13,917	4,064	6,927	7,600	673
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	4,425	3,020	△1,405	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,425	3,020	△1,405	—	—	—
合計	14,277	16,937	2,659	6,927	7,600	673	

(注) 当連結会計年度において、2,971千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて時価が取得原価まで回復する見込みがないものとして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
773	83	—	4,842	789	326

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
その他有価証券		
非上場株式	50,000	65,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を適用しているため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
イ. 退職給付債務	△37,428	△47,289
ロ. 未積立退職給付債務	△37,428	△47,289
ハ. 未認識数理計算上の差異	11,257	9,534
ニ. 退職給付引当金 (ロ+ハ)	△26,170	△37,755

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日) (千円)
イ. 勤務費用	7,878	9,556
ロ. 利息費用	392	546
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,197	2,704
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	10,468	12,807

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	1.5%	同左
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況  
(1) スtock・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の監査役2名、従業員13名、子会社役員1名
ストック・オプション数(注)	普通株式800株
付与日	平成16年9月24日
権利確定条件	付与日(平成16年9月24日)以降権利確定日(平成18年9月25日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成16年9月24日 至平成18年9月25日
権利行使期間	権利確定後5年以内。ただし、権利確定後退職した場合は、退職日から6か月以内まで行使可。

(注) 株式数に換算して記載しております。

- (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

- ① スtock・オプションの数

	平成16年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	800
付与	—
失効	50
権利確定	750
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	750
権利行使	—
失効	—
未行使残	750

- ② 単価情報

	平成16年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	80,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

ストック・オプションは、会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	29,053	27,528
未払事業税	8,931	5,708
役員賞与	—	4,666
貸倒引当金	—	4,039
退職給付引当金	10,581	15,259
役員退職慰労引当金	26,752	26,119
投資有価証券評価損	15,016	3,635
その他有価証券評価差額金	21	—
減損損失	14,966	21,269
連結会社間内部利益消去	20,735	15,957
その他	4,652	7,078
繰延税金資産小計	130,711	131,264
評価性引当額	△2,141	△36,059
繰延税金資産合計	128,570	95,205
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,109	△279
その他	△337	△386
繰延税金負債合計	△1,447	△666
繰延税金資産の純額	127,123	94,539

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)
流動資産—繰延税金資産	42,379	42,484
固定資産—繰延税金資産	85,686	52,104
固定負債—繰延税金負債	△943	△49

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.2
収用による所得の特別控除	△5.5	—
住民税等均等割額	9.7	10.0
損金不算入ののれん償却額	—	2.9
損金不算入の連結調整勘定償却額	2.6	—
法人税等追徴税額	—	3.0
評価性引当額の増減額	—	12.2
その他	△0.3	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	69.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
役員	緒方正年	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接9.6	—	—	不動産の賃借 (注2)	3,108	未払金	263

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、店舗賃貸借契約に基づき代表取締役緒方正年から賃借しております。なお、当該店舗の所在地付近では福岡県による国道322号香春大任バイパス道路拡幅・新設工事が現在進行中であります。このため当該店舗は来期上半期中には取用によって閉鎖する見通しとなっており、当該取引も解消される見通しであります。

(2) 取引価格は、一般的取引条件によっております。

II 当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
役員	緒方正年	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接9.7	—	—	不動産の賃借 (注2 (1)) 土地取得費用 (注2 (2)) 子会社株式の 売却 (注2 (3))	1,349 24,771 18,000	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、店舗賃貸借契約に基づき代表取締役緒方正年から賃借しておりますが、当該店舗の所在地付近では福岡県による国道322号香春大任バイパス道路拡幅・新設工事が現在進行中であり、このため当該店舗は平成18年9月3日付けをもって閉鎖をし、同時に当該取引も解消しました。

(2) 取引価格は、近隣の土地の取引事例により決定しております。

(3) 子会社株式(株式会社アートウィズ)の売却価格は、同社の株式が市場性のない株式であることから同社の業績及び財政状態を考慮するとともに当連結会計年度において第三者割当増資の引受により取得した株式の同一連結会計年度内における売却であることから当社の取得時の価格をもって決定しております。

(企業結合等関係)

1. 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

①結合企業

名称 ワイエスフード株式会社 (当社)

事業の内容 ラーメン店及びラーメン店のフランチャイズ・チェーン本部の経営

②被結合企業

名称 ワイエスシステム株式会社 (当社の完全子会社)

事業の内容 飲食店用の厨房設備の販売

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

当社を存続会社、ワイエスシステム株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称はワイエスフード株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループの経営の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するため、平成18年5月11日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を合併期日として、連結子会社 ワイエスシステム株式会社 (福岡県田川郡、資本金10百万円、代表取締役社長 野中鉄雄、当社の議決権比率100%) を吸収合併 (会社法第796条第3項に規定するいわゆる簡易合併) いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

当該合併は、共通支配下の取引に該当するものであるため、当社の貸借対照表においてワイエスシステム株式会社から受入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上しました。また、当社の損益計算書上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額27,421千円を抱合せ株式消滅差益として、特別利益に計上しました。

なお、これらの企業結合に係る会計処理は、連結財務諸表上すべて内部取引として相殺消去しております。したがって、当該会計処理の連結財務諸表に与える影響はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	67,578円30銭	1株当たり純資産額	67,740円38銭
1株当たり当期純利益	4,189円82銭	1株当たり当期純利益	2,192円49銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,155円13銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	60,890円06銭		
1株当たり当期純利益	5,868円17銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,811円99銭		

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	165,460	84,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,100	—
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(18,100)	(—)
普通株式に係る当期純利益(千円)	147,360	84,915
普通株式の期中平均株式数(株)	35,171	38,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除額))	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	293	—
(うち新株予約権(株))	(293)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数150個)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社 (注)	第1回銀行保証付 無担保私募債	平成15年9月 30日	300,000 (300,000)	—	0.63	なし	平成18年9月29日
合計	—	—	300,000 (300,000)	—	—	—	—

(注) ( ) 書は内書で、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	279,606	383,268	1.74	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	750,943	893,078	1.74	平成20年5月20日～ 平成23年9月30日
その他の有利子負債				
未払金	3,421	1,990	3.70	—
長期未払金	2,654	663	3.70	平成20年4月20日～ 平成20年7月20日
計	1,036,625	1,279,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金（千円）	351,979	271,832	205,122	64,145
その他の有利子負債（千円）	663	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		673,223		580,323		
2. 売掛金		115,739		143,553		
3. 商品		58,227		51,933		
4. 製品		47,480		66,319		
5. 原材料		7,710		7,781		
6. 仕掛品		2,606		2,888		
7. 貯蔵品		11,407		11,094		
8. 前払費用		12,255		23,222		
9. 繰延税金資産		38,887		41,506		
10. 未収消費税等		2,294		—		
11. 預け金		58,967		58,038		
12. その他		44,562		5,357		
貸倒引当金		△481		△1,009		
流動資産合計		1,072,881	22.4	991,010	20.5	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物	※1	1,635,122		1,871,513		
減価償却累計額		△406,887	1,228,234	△498,057	1,373,456	
(2)構築物		63,887		92,428		
減価償却累計額		△36,241	27,646	△42,999	49,428	
(3)機械及び装置		551,018		580,118		
減価償却累計額		△272,655	278,363	△334,315	245,802	
(4)車両運搬具		50,826		68,092		
減価償却累計額		△41,533	9,293	△47,782	20,309	
(5)工具器具備品		142,379		161,710		
減価償却累計額		△104,607	37,771	△119,844	41,865	
(6)土地	※1		1,454,980		1,519,692	
(7)建設仮勘定			37,847		—	
有形固定資産合計			3,074,136	64.0	3,250,555	67.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		12,493		—	
(2) のれん		—		6,246	
(3) ソフトウェア		11,233		3,679	
(4) その他		5,630		5,684	
無形固定資産合計		29,357	0.6	15,611	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		57,297		65,000	
(2) 関係会社株式		263,100		277,500	
(3) 出資金		10		15	
(4) 長期貸付金		—		231	
(5) 長期前払費用		11,138		10,654	
(6) 繰延税金資産		64,704		36,203	
(7) 敷金及び保証金		193,634		199,656	
(8) その他		34,012		8,973	
貸倒引当金		—		△10,001	
投資その他の資産合計		623,897	13.0	588,232	12.1
固定資産合計		3,727,391	77.6	3,854,398	79.5
資産合計		4,800,272	100.0	4,845,408	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		184,709		196,066	
2. 1年以内償還予定社債		300,000		—	
3. 1年以内返済予定長期借入金	※1	276,556		383,268	
4. 未払金		115,990		97,289	
5. 未払費用		112,145		120,510	
6. 未払法人税等		80,295		71,004	
7. 未払消費税等		—		24,055	
8. 前受金		682		4,030	
9. 預り金		38,718		40,124	
10. 賞与引当金		69,937		67,567	
11. その他		—		888	
流動負債合計		1,179,034	24.6	1,004,806	20.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 長期借入金			750,943		893,078	
2. 長期預り敷金及び保証金			92,900		117,550	
3. 退職給付引当金			25,197		37,201	
4. 役員退職慰労引当金			60,920		64,653	
5. その他			2,654		663	
固定負債合計			932,615	19.4	1,113,146	23.0
負債合計		2,111,649	44.0	2,117,952	43.7	
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,002,050	20.9	—	
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		799,750		—		
資本剰余金合計			799,750	16.6	—	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		2,772		—		
2. 当期末処分利益		884,082		—		
利益剰余金合計			886,854	18.5	—	
IV その他有価証券評価差額金				△31	△0.0	—
資本合計			2,688,623	56.0	—	
負債資本合計		4,800,272	100.0	—		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—		1,002,050
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		799,750	
資本剰余金合計			—		799,750
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		2,772	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		922,884	
利益剰余金合計			—		925,656
株主資本合計			—		2,727,456
純資産合計			—		2,727,456
負債純資産合計			—		4,845,408

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	3,176,682			3,192,658		
2. 商品売上高	※1	885,081			939,965		
3. その他売上高	※2	148,001	4,209,765	100.0	181,796	4,314,420	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		42,866			47,480		
2. 当期製品製造原価		639,488			690,757		
合計		682,355			738,238		
3. 期末製品棚卸高		47,480			66,319		
4. 製品売上原価		634,875			671,918		
5. 期首商品棚卸高		55,286			58,227		
6. 当期商品仕入高		682,176			680,137		
合計		737,463			738,364		
7. 期末商品棚卸高		58,227			51,933		
8. 商品売上原価		679,235			686,430		
9. その他売上原価	※3	42,290	1,356,402	32.2	44,772	1,403,121	32.5
売上総利益			2,853,362	67.8		2,911,299	67.5
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		75,621			80,754		
2. 荷造運搬費		103,680			112,097		
3. 役員報酬		127,586			131,601		
4. 役員賞与		—			21,721		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		15,212			3,733		
6. 給与諸手当		921,220			964,838		
7. 賞与		65,453			53,474		
8. 賞与引当金繰入額		62,135			58,880		
9. 退職給付費用		8,360			10,566		
10. 水道光熱費		223,337			234,663		
11. 減価償却費		110,001			161,457		
12. 賃借料		327,579			289,077		
13. その他		487,566	2,527,754	60.1	498,871	2,621,738	60.8
営業利益			325,608	7.7		289,560	6.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,012			1,201		
2. 受取配当金		30,000			30,000		
3. 受取損害保険金		4,814			—		
4. その他		8,537	44,364	1.1	11,636	42,838	1.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,393			22,365		
2. 社債利息		1,890			939		
3. 新株発行費		8,725			—		
4. 貸倒引当金繰入額		—			10,000		
5. その他		3,721	35,730	0.9	5,037	38,342	0.9
経常利益			334,242	7.9		294,056	6.8
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		—			789		
2. 抱合せ株式消滅差益	※4	—			27,421		
3. 保険積立金解約益		—			18,218		
4. 店舗不動産収用益		42,865			—		
5. 受取助成金		18,550			—		
6. 貸倒引当金戻入額		388	61,803	1.5	770	47,199	1.1
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※5	—			56		
2. 固定資産除却損	※6	18,202			9,547		
3. 減損損失	※7	57,529			19,116		
4. 投資有価証券売却損		—			326		
5. 投資有価証券評価損		8,999			2,971		
6. 棚卸資産評価損		—	84,732	2.0	1,394	33,412	0.8



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
税引前当期純利益			311,313	7.4		307,843	7.1
法人税、住民税及び事 業税		158,932			148,256		
法人税等調整額		△30,119	128,812	3.1	27,325	175,582	4.0
当期純利益			182,500	4.3		132,261	3.1
前期繰越利益			701,582			—	
当期未処分利益			884,082			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	488,527	76.4	521,961	75.5
II 労務費		108,070	16.9	117,115	17.0
III 経費		42,827	6.7	51,961	7.5
当期総製造費用		639,426	100.0	691,039	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,668		2,606	
合計		642,095		693,646	
期末仕掛品棚卸高		2,606		2,888	
当期製品製造原価		639,488		690,757	

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
水道光熱費	8,699	6,463		
消耗品費	7,565	5,661		
減価償却費	20,859	34,960		

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、組別総合原価計算を採用しております。

その他売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 租税公課		4,608	10.9	4,307	9.6
2. 減価償却費		12,871	30.4	13,628	30.4
3. 賃借料		23,604	55.8	25,473	56.9
4. その他		1,206	2.9	1,363	3.1
その他売上原価		42,290	100.0	44,772	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			884,082
II 利益処分額			
1. 配当金		77,460	
2. 取締役賞与金		14,700	
3. 監査役賞与金		1,300	93,460
III 次期繰越利益			790,622

株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額 金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
平成18年3月31日残高 (千円)	1,002,050	799,750	799,750	2,772	884,082	886,854	2,688,654	△31	△31	2,688,623
事業年度中の変動額										
前期決算の利益処分項目										
剰余金の配当					△77,460	△77,460	△77,460			△77,460
役員賞与					△16,000	△16,000	△16,000			△16,000
当期純利益					132,261	132,261	132,261			132,261
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								31	31	31
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	38,801	38,801	38,801	31	31	38,833
平成19年3月31日残高 (千円)	1,002,050	799,750	799,750	2,772	922,884	925,656	2,727,456	-	-	2,727,456

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～45年 機械及び装置 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法施行規則の規定する最長期間（5年）、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、のれんについては5年間、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>なお、平成17年12月14日に発行価格（募集価格）102,720円、1株当たり発行価額96,300円の一般募集による4,500株の新株発行を行っております。</p> <p>本契約に係る引受契約は、引受証券会社が引受価額（商法上の発行価額）で買取引受を行い、これを発行価格で投資家に販売し引受手数料に係る新株発行費が生じない、いわゆる「スプレッド方式」によっております。スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額の総額28,890千円が事実上の引受手数料であるため、引受価額と同一の発行価格で投資家に販売し発行会社が引受証券会社に支払う引受手数料を新株発行費とする方式に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と新株発行費がそれぞれ28,890千円少なく計上され、その結果、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。また、引受価額のうち48,150円を資本金に、引受価額と当該資本組入額との差額48,150円を資本準備金に組入れております。</p>	—

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程（内規）に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8月 9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減価償却費が2,088千円減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ同額増加するとともに、減損損失が57,529千円計上され、税引前当期純利益は55,440千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は当事業年度末の純資産合計と同額の2,727,456千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第 4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21,721千円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成15年10月31日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>



表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取損害保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当期から区分掲記することとしました。なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「受取損害保険金」の金額は1,608千円です。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取損害保険金」(当期2,772千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当期から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">540,587千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,525</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">276,556千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">750,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,027,499</td> </tr> </table>	建物	540,587千円	土地	745,937	計	1,286,525	1年以内返済		予定長期借入金	276,556千円	長期借入金	750,943	計	1,027,499	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">489,404千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">745,937</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,235,342</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">383,268千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">893,078</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,276,346</td> </tr> </table>	建物	489,404千円	土地	745,937	計	1,235,342	1年以内返済		予定長期借入金	383,268千円	長期借入金	893,078	計	1,276,346
建物	540,587千円																												
土地	745,937																												
計	1,286,525																												
1年以内返済																													
予定長期借入金	276,556千円																												
長期借入金	750,943																												
計	1,027,499																												
建物	489,404千円																												
土地	745,937																												
計	1,235,342																												
1年以内返済																													
予定長期借入金	383,268千円																												
長期借入金	893,078																												
計	1,276,346																												
<p>※2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授權株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">55,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">38,730株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	55,000株	発行済株式総数	普通株式	38,730株	<p>※2 —</p>																						
授權株式数	普通株式	55,000株																											
発行済株式総数	普通株式	38,730株																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 売上高には、フランチャイズ・チェーン加盟店に対する製品商品供給高1,114,056千円が含まれております。</p> <p>※2 その他売上高の内容は、不動産賃貸料収入、ロイヤリティ収入ほかであります。</p> <p>※3 その他売上原価の内容は、不動産賃貸原価であります。</p> <p>※4 —</p> <p>※5 —</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、建物撤去費用11,038千円ほかであります。</p>	<p>※1 売上高には、フランチャイズ・チェーン加盟店に対する製品商品供給高1,168,336千円が含まれております。</p> <p>※2 同左</p> <p>※3 同左</p> <p>※4 抱合せ株式消滅差益は、子会社ワイエスシステム(株)との合併に伴い発生した当社の投資額を上回る回収額を表すものであり、同社から受入れた資産及び負債の差額(当社持分100%)である増加株主資本とこれに対する投資原価である子会社株式(抱合せ株式)の帳簿価額との差額であります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は、機械装置及び車両運搬具の売却によるものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内容は、建物の除却損5,917千円ほかであります。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失(千円)	用途	場所	種類	減損損失(千円)
ラーメン店	福岡県北九州市小倉北区霧ヶ丘	機械装置・建物等	3,009	ラーメン店	岡山県岡山市中山下	機械装置・建物等	9,244
	福岡県北九州市八幡西区本城	機械装置・建物等	261		ラーメン店	茨城県下妻市大字比毛	機械装置・建物等
	福岡県北九州市小倉北区浅野	機械装置・建物等	7,521				
	福岡県浮羽郡田主丸町豊城	機械装置・建物等	8,398				
	山口県下関市唐戸町	機械装置・建物等	10,874				
	高知県四万十市具同	機械装置・建物等	8,393				
	広島県広島市南区松原町	機械装置・建物等	19,071				
<p>店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(57,529千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物53,698千円、機械装置及びその他資産3,831千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.2%で割引いて算定しております。</p>				<p>当社は店舗等については継続的な収支の把握を行っている単位を、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,116千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物11,102千円、機械装置及びその他資産8,013千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、重要な資産については不動産鑑定士から入手した不動産鑑定評価基準に基づく評価額、その他については固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	76,047	43,711	32,335	機械及び装置	76,047	56,385	19,661
工具器具備品	176,896	127,819	49,076	工具器具備品	124,596	102,874	21,722
合計	252,943	171,531	81,412	合計	200,644	159,259	41,384
(注) 減損対象となったリース資産はありません (以下、同様)。				(注) 減損対象となったリース資産はありません (以下、同様)。			
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			42,640千円	1年内			31,515千円
1年超			44,921千円	1年超			13,401千円
合計			87,561千円	合計			44,917千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			50,897千円	支払リース料			45,217千円
減価償却費相当額			44,877千円	減価償却費相当額			40,028千円
支払利息相当額			4,470千円	支払利息相当額			2,555千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

第12期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) 及び第13期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日) (千円)	当事業年度 (平成19年3月31日) (千円)
繰延税金資産		
賞与引当金	28,254	27,297
未払事業税	6,644	5,351
役員賞与	—	4,387
貸倒引当金	—	4,039
退職給付引当金	10,179	15,029
役員退職慰労引当金	24,611	26,119
投資有価証券評価損	15,016	3,635
減損損失	14,966	21,269
その他	4,256	5,324
繰延税金資産小計	103,929	112,455
評価性引当額	—	△34,358
繰延税金資産合計	103,929	78,096
繰延税金負債		
その他	△337	△386
繰延税金負債合計	△337	△386
繰延税金資産の純額	103,592	77,709

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	△3.8
収用による所得の特別控除	△5.6	—
住民税等均等割額	9.7	9.0
抱合せ株式消滅差益	—	△3.6
法人税等追徴税額	—	2.7
評価性引当額の増減額	—	11.2
その他	△0.1	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	57.0

## (企業結合等関係)

連結財務諸表の(企業結合等関係)をご参照下さい。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	69,006円54銭	1株当たり純資産額	70,422円32銭
1株当たり当期純利益	4,734円02銭	1株当たり当期純利益	3,414円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,694円83銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—
<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	62,025円33銭		
1株当たり当期純利益	6,645円68銭		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6,582円06銭		

- (注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	182,500	132,261
普通株主に帰属しない金額 (千円)	16,000	—
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(16,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	166,500	132,261
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,171	38,730
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
(うち支払利息 (税額相当額控除額))	(—)	(—)
普通株式増加数 (株)	293	—
(うち新株予約権 (株))	(293)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数150個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)										
<p>(子会社の吸収合併)</p> <p>当社グループの経営の効率化を図り、強固な経営基盤を確立するため、平成18年5月11日開催の当社取締役会において、平成18年7月1日を合併期日として、連結子会社ワイエスシステム株式会社(福岡県田川郡、資本金10,000千円、代表取締役社長 野中铁雄、当社の議決権比率100%)を吸収合併(会社法第796条第3項に規定する、いわゆる簡易合併)することを決定いたしました。</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とし、ワイエスシステム株式会社は解散いたします。</p> <p>(2) 財産の引継</p> <p>合併期日における一切の資産、負債及び権利義務を引継ぐ予定であります。</p> <p>(3) 吸収合併消滅会社の最近の財政状態及び損益の状況</p> <p>①資産、負債及び資本の状況 (平成18年3月31日現在)</p> <table data-bbox="252 965 580 1066"><tr><td>資産合計</td><td>105,948千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>72,449</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>33,499</td></tr></table> <p>②売上高及び当期純利益の状況 (平成18年3月期)</p> <table data-bbox="252 1144 580 1211"><tr><td>売上高</td><td>488,879千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>13,242</td></tr></table>	資産合計	105,948千円	負債合計	72,449	資本合計	33,499	売上高	488,879千円	当期純利益	13,242	—
資産合計	105,948千円										
負債合計	72,449										
資本合計	33,499										
売上高	488,879千円										
当期純利益	13,242										

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有 価証券	その他 有価証 券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)コトヴェール	150	45,000
		(株)スターフライヤー	400,000	20,000
		その他 (2銘柄)	14,010	0
		計	414,160	65,000



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,635,122	258,152	21,761 (11,102)	1,871,513	498,057	95,911	1,373,456
構築物	63,887	30,265	1,725 (748)	92,428	42,999	7,679	49,428
機械及び装置	551,018	38,208	9,108 (4,477)	580,118	334,315	65,665	245,802
車両運搬具	50,826	18,312	1,047	68,092	47,782	6,486	20,309
工具器具備品	142,379	27,912	8,581 (2,787)	161,710	119,844	20,406	41,865
土地	1,454,980	64,712	—	1,519,692	—	—	1,519,692
建設仮勘定	37,847	—	37,847	—	—	—	—
有形固定資産計	3,936,061	437,564	80,071 (19,116)	4,293,555	1,043,000	196,148	3,250,555
無形固定資産							
のれん	31,232	—	—	31,232	24,986	6,246	6,246
ソフトウェア	37,960	—	—	37,960	34,280	7,554	3,679
その他	6,106	150	—	6,257	572	96	5,684
無形固定資産計	75,299	150	—	75,450	59,839	13,897	15,611
長期前払費用	11,138	1,497	1,981	10,654	—	—	10,654
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )書は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(千円)
建物	増加額	店舗新設(11店舗)	252,439
構築物	増加額	同上	28,985
工具器具備品	増加額	同上	20,766
土地	増加額	新店舗用地の取得	64,712
建物	減少額	店舗除却(1店舗)	5,917

3. 営業権の前期末残高は、のれんに含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	481	11,010	—	481	11,010
賞与引当金	69,937	67,567	69,937	—	67,567
役員退職慰労引当金	60,920	3,733	—	—	64,653

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	39,277
預金	
当座預金	3,877
普通預金	355,844
定期預金	146,822
定期積金	34,500
小計	541,045
合計	580,323

## ② 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(有)九州フーズ	11,560
(有)創研	9,862
(有)エムケイ商事	8,130
鹿児島リース株	6,300
(有)カールフード	6,280
その他	101,420
合計	143,553

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
115,739	1,458,766	1,430,952	143,553	90.9	32

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

## ③ 商品

品目	金額 (千円)
トレーナー	6,150
Tシャツ	5,938
食器類	4,255
その他	35,588
合計	51,933

## ④ 製品

品目	金額 (千円)
焼豚	43,157
調整済醤油	6,414
餃子	4,743
その他	12,004
合計	66,319

## ⑤ 原材料

品目	金額 (千円)
小麦粉	1,299
肉類	932
その他調味料	785
その他	4,764
合計	7,781

## ⑥ 仕掛品

品目	金額 (千円)
焼豚用豚バラ	864
焼豚	664
その他調味料	641
その他	717
合計	2,888

## ⑦ 貯蔵品

品目	金額（千円）
洗剤	1,799
メニュー	612
梱包資材	582
その他	8,099
合計	11,094

## ⑧ 関係会社株式

	銘柄	金額（千円）
子会社株式	大幸食品(株)	253,100
	YAMAGOYA (THAILAND) CO., LTD.	24,400
合計		277,500

## ⑨ 買掛金

相手先	金額（千円）
西日本フード(株)	23,533
佐佐井(株)	22,471
佐賀県経済農業協同組合連合会	20,466
(株)福永産業	13,679
あいしん食品(株)	9,412
その他	106,504
合計	196,066

## ⑩ 1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)山口銀行	158,292
(株)西日本シティ銀行	121,776
(株)みずほ銀行	60,800
(株)鹿児島銀行	30,400
(株)三菱東京UFJ銀行	12,000
合計	383,268

## ⑪ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)山口銀行	380,791
(株)西日本シティ銀行	279,787
(株)みずほ銀行	174,000
(株)鹿児島銀行	44,000
(株)三菱東京UFJ銀行	14,500
合計	893,078

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	該当なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	<p>毎年9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆さまに次のとおり食事ご優待券を贈呈いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1株～4株ご所有の方に、2,000円相当分の食事ご優待券を贈呈します。</li> <li>・5株～9株ご所有の方に、12,000円相当分の食事ご優待券を贈呈します。</li> <li>・10株以上ご所有の方に、25,000円相当分の食事ご優待券を贈呈します。</li> </ul> <p>また、当期に株主優待制度の見直しを行い、食事ご優待券の枚数に応じ、以下の商品と交換できるようにいたしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「食事ご優待券」 4枚 すりごま5袋又はラーメン3食セット</li> <li>・「食事ご優待券」 8枚 ラーメン6食セット</li> <li>・「食事ご優待券」 10枚 ラーメン10食セット</li> </ul>

（注）平成19年6月28日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。http://www.ys-food.jp/

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
(事業年度(第12期) 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月28日福岡財務支局長に提出。
- (2) 半期報告書  
(第13期中 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月22日福岡財務支局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小渕 輝生	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川畑 秀二	Ⓔ
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小渕 輝生 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年5月11日開催の取締役会において、平成18年7月1日を合併期日として連結子会社ワイエスシステム株式会社の吸収合併を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ワイエスフード株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      小淵 輝生      ㊞

指定社員  
業務執行社員      公認会計士      川畑 秀二      ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているワイエスフード株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ワイエスフード株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準及び企業結合に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。